

平成 29 年度調達等合理化計画 自己評価

1. 一者応札の見直し

【計画内容】一者応札について、以下の取組を実施することにより、競争性、透明性の確保に努める。

- ① 仕様書についての幅広い意見の収集
- ② 競争参加資格要件の緩和
- ③ 公告期間及び業務等準備期間の十分な確保
- ④ 入札説明書受領業者のうち入札不参加であった業者への聴き取り

【評価指標】一者応札件数割合：10%未満

【自己評価】

- 実施した取組内容及びその結果

競争参加資格について、等級を広めに設定するなど、要件の緩和に努めた。

また、入札手続きや履行開始日までの準備等を円滑に実施できるよう、公告期間を15日以上とることや業務等準備期間を十分に確保するなどした。

さらに入札説明書受領業者のうち、入札不参加者であった業者へ理由を聞き取り、次回入札に反映、業者への積極的な声掛け、仕様等に対する意見を収集するなどの取組を行った。

以上の結果、平成29年度は一者応札が0件となった。

- 目標の達成状況

実施した取組内容により一者応札件数が0件であり、競争性、透明性の確保について、目標を達成できていると言える。

- 今後の対応方針

本取組によって一者応札が削減できたことから、継続して実施していくこととする。

2. 経費削減・効率化に関する調達

【計画内容】独立行政法人国立特別支援教育総合研究所、独立行政法人国立青少年教育振興機構、独立行政法人国立女性教育会館、独立行政法人教職員支援機構との4法人間の連携を推進する場として設置した「間接業務等の共同実施に関する協議会」のもと共同調達を引き続き実施し、経費の削減・効率化を図る。

【評価指標】共同調達の実施件数・節減額

【自己評価】

- 実施した取組内容及びその結果

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所、独立行政法人国立青少年教育振興機構、独立行政法人教職員支援機構及び独立行政法人国立女性教育会館の4法人で物品の共同調達を5件（蛍光灯、ドッチファイル、電気の入札公告、電子書籍、古紙溶解）実施した。

結果として、約30万円程度の経費の節減が図られた。

- 目標の達成状況

共同調達の結果、約30万年程度の経費の節減・効率化が図られ、成果があったものとする。

- 今後の対応方針
共同調達を引き続き実施し、さらに平成 30 年度から新たに非常食の調達についても 4 法人にて共同で実施する予定。

3. 随意契約に関する内部統制の確立

【計画内容】新たに随意契約を締結することとなる案件については、会計規程等における「随意契約によることができる事由」との整合性や、より競争性のある調達手続の実施の可否の観点から事前に監査室により内部監査を受けるものとする。

【評価指針】点検実績等

【自己評価】

- 実施した取組内容及びその効果
平成 29 年度は新たな随意契約がないため、点検実績なし。
- 今後の対応方針
平成 30 年度に新たな随意契約を締結することとなる案件については、引き続き内部審査を受けるものとする。

4. 不祥事の発生の未然防止・再発防止のための取組

【計画内容】不適切な経理処理事案防止のため、契約事務マニュアルの業務手順に基づく契約事務を確実に実施する。

監査室において、契約と納入及び検収に関する内部監査を実施するなど、内部統制の更なる充実強化を図る。

【評価指針】研修の実施、内部監査の実施

【自己評価】

- 実施した取組内容及びその効果
新職員等に対する職員研修時に会計事務処理等について研修を行い、内部統制・契約事務の周知徹底を図った。
また内部監査を 2 回実施し、契約と納入および検収に対しては他法人の監査員を加えて実施した。その結果として、適法性、妥当性、合理性を確認した。
- 目標の達成状況
前述取組の実施により、契約事務マニュアルの業務手順に基づく契約事務を確実に実施していることを確認し、内部統制の体制強化及び契約事務の適正化を図ることができた。
- 今後の対応方針
本取組みを継続的に行うとともに、会計事務者を対象とした各種研修会等への職員の参加を促進するなど、職員のスキルアップや意識の向上に努める。